

虫の眼ジャーナル

おのでら慎一郎★県政報告

2010（平成22）年4月
発行
公明党神奈川県議
会政務調査会（旭）
TEL045（362）4760

「子ども手当」 全額国庫で

神奈川県議会が意見書を可決



↑2月18日、本会議で代表質問に立つおのでら
↓再質問を行ない、知事の政治姿勢を質す



給すら賄い切れ
なかった。
そこで、繰り
出してきた「奇
策」が、従来の
児童手当との併
給である。これ
なら、地方自治
体や事業主にも
負担を求めるこ
とができる。

神奈川県議会の平成22年第1回定例会が、去る3月24日に幕を閉じた。新年度予算のほか、海水浴場を分煙化する水浴場条例の改正や、不適正経理の原因究明と再発防止策を議論する特別委員会の設置などを決めた。また、政府が「子ども手当」の財源確保のため一方的に新たな地方負担を求めてきたことに対し、公約どおり全額国庫負担とすることを求める意見書を採択した。

自民、公明などが賛成 「ムタを削れば財源は出し可決されたのは」「子ども手当は全額国庫負担等を求める意見 担は考えていない」と豪言」。昨年の総選挙では、話していた民主党だが、

初年度の半額支給す

しかし、子ども手当は児童手当と比べ、対象者や金額が拡大されている分、自治体等の負担も増大する。勝手に大風呂敷を広げておいて、やっぱりムリだからと一方的に地方や企業に負担を押し付けるやり方は許されるものではない。

意見書では、22年度は仕方ないとしても、23年度以降は、全額国庫負担とすることや、その財源確保の展望を示すことを求めた。裏を返せば、それができないのなら、そんな政策はやめなさいということだ。さらに、現金の直接給付だけではな

たが、これは22年度に限ったことだ。
23年度以降、民主党がマニフェストに掲げた2万6000円の満額支給については、また新たな法案を通す必要があるが、公明党は「病後児保育など現物支給の充実が最優先」と、政府の満額支給方針を拒否している。このスタンスは、神奈川県議会の意見書と大筋で軌を一にするものだ。

満額支給より現物支給を

く、子育てをしやすい環境整備に配慮することも求めている。

一方、公明党は今回の法案の自身が、昨年の総選挙で公明党が主張した「児童手当の拡充」そのものであるとして賛成し

3月30日の神奈川県新聞に坂口力元厚労相と長妻昭厚労相のやり取りが紹介されていた。

「児童手当には社民や共産党も協力してくれたのに民主はことごとく反対だった。この怨念が分かるか」という追及に「（反対は）『もっと拡充した方がよい』との意味もあったようです」と。子ども手当を満額支給するための財源の見通しは立たないままだ。地方の立場としては、そんな満額支給より、待機児童解消に向けた保育所増設など、現物支給を優先してもらいたいと願う。

これまで民主党は、公明党によって創設、拡充されてきた児童手当（所得制限あり）に対し、選挙目当てのバラマキと批判してきた。それが、今

度は、その児童手当のスキームに頼らざるを得なくなったのだから皮肉だ。一部メディアでは公明党が民主党に擦り寄ったなどと報道されているが、事実はまったく逆であることがわかる。

上の写真は、私の代表質問。居住福祉（公的賃貸住宅の拡充等）や障がい者福祉等について、質疑を行ないました。松沢知事は、1期4年で4千万円以上にも上る知事退職金について、初めて「これでいいのだ」と言明。くわしくは、おのでら慎一郎ウェブサイト。